

平成 20 年度決算
秋田県民(一人あたり)の借金
約 112 万円

県債残高 約 1 兆 2 千 4 百万円

国民一人あたり 6 7 8 万円

国の借金 8 6 4 兆円超

(平成 21 年 9 月)

秋田市民(一人あたり)の借金
約 44 万円

市債残高 約 1 千 4 百億円

子供に
ツケを
まわさない!

赤ちゃんからお年寄りまで
(一人あたり)

約 8 3 4 万円

(5 人家族で)

約 4 1 7 0 万円

いま止めなければ



事業仕分けと決算

“国の事業仕分け”が、連日注目をされている。強引・乱暴などその手法・詳細については賛否あわせ様々な意見はあるものの、その取り組みについてはほとんどの国民が拍手喝采といったところだろう。しかし、この取り組み自体は、新しいものではない。国会も含め地方議会が担っているはずの役割に他ならない。

秋田県では今年も、11月9日から24日までの日程で、昨年度(平成20年度)の決算を審査する議会が開催された。

議会における決算審査は、数字の整合性に主眼を置く監査とは違い、予算執行によって生じた政策効果・事業効果を議論し、次年度の政策方針や予算編成に反映させることを主眼にするものである。まさしく、言われるところの“事業仕分け”なのだ。加えて言うならば、毎年の予算編成作業。

地方においては県知事や市町村長を中心とした行政当局・執行機関の専権事項であり、当然、毎年“事業仕分け”が行われているのである。

しかるに、あらためて、このたびの“事業仕分け”が注目をされたのは、これまで行われてきている仕組みや手法への国民からの“駄目だし”に他ならないことを、それぞれが心しなければならぬ。論点の整理やスピード感、政策決定過程の公開、納税者ニーズに合わせた情報発信(興味を引く演出)も必要だろう。

国も地方も借金まみれ。

これまでの結果がここにあることを、真剣に受け止めなければならない。

“子どもたちにつけは残せない”

いまこそ、私たち一人ひとりの覚悟が問われているのだと痛感する。

あわじ定明

県議会通信 NO.16

あくまでも市民派として!

秋田県創造

あわじ定明政務調査事務所
秋田市土崎港東 1-2-79
TEL 847-1915 FAX 847-191
E-Mail
awaji-office-owner
@yahoogroups.jp

メールマガジン
発行中
申込み受付



平成20年9月議会
一般質問



< 経済・雇用対策について >

緊急経済対策について

本県経済停滞の大きな要因として、昭和50年代後半、もしくは、60年前半から進めてこなければならなかった、産業構造の見直し。異分野への転換とマッチングの遅れである。特に、行政の関与が大きい農業や建設業などの分野である。

平成20年9月補正から今定例会で提案されている補正予算まで含めると約1,120億円もの財政出動がされているが、効果を実感できない。

経済対策バブル、“なんでもアリ”の感を否めない。

課題・問題点の整理、秋田県にとって本当に有効な施策はなんなのか？今一度、検討する必要があると考える。

産業振興の取組みについて

平成12年から平成17年、本県の製造業では、県内総生産や法人税収の推移が堅調に推移していた。しかし、就業者数が約10万6千人から約8万6千人へと約2万人もの減少が見られた。企業支援・企業業績が雇用実感、好景気感を広く浸透させていない一例ではないか。

特に、秋田県のように産業基盤の弱い地域であればあるほど、雇用実数の拡大、労



働実感の拡大を浸透させるためには、広く、薄く、個人が仕事をつくり出せる個別具体の支援策が必要と考える。

何かしたいがアイデアがない。

流通・販売はどうしたらいいのか。

農産物や山菜を利用した食品、木材・間伐材を利用した木工など。その取組みをしながら、立ち止まっている人たちの多い現状がある。

マーケティング・企画力の提供、流通・販売力の開拓など当事意識での経営力支援が必要と考える。

< スポーツ立県について >

誰もが、それぞれの環境で、無理なくスポーツを楽しめる環境作りから、底辺を拡充する視点への転換が必要と考える。

地域における、介護予防という視点も忘れてはならない。

スポーツや中学校の部活動を吸収した統合型スポーツクラブの設置促進には、専従職員の配置が不可欠。民間のスポーツクラブなどへの委託も選択肢か。



現状における指導者、保護者の負担軽減、恵まれているとはいえない競技者の就業機会の拡大にも寄与するはず。

学校体育・地域での介護予防の役割をも担うとすることで、教職員の人員費分、地域での医療負担抑制分から、専従職員配置のための財源確保が可能と考える。

< 障害者施策について >

平成18年9月定例会でその議論の頂点を迎えた“こども総合支援エリア”。

県内各地での説明会、関係各層との議論。

そこで浮かび上がった課題が消化されてきているのか疑問。

こども総合支援エリア建設が終着点ではない。

これまで注目をされてこなかった重度・重複障

害児に重きを置いた事業であり、現状を動かすための一歩との理解であったはず。

この3年間、障害者施策全体の“あるべき姿”に向けた議論や検討が置き去りにされてきたのではないか。

理念・目標を達成するための具体的な行程表・ロードマップの提示が急がれるべきと考える。

< 中通一丁目地区市街地再開発事業について >

その有効性に疑義がある。

佐竹知事が、秋田市長就任時には、その事業効果に疑義をいただき芸術文化ホールを中心とした開発計画を凍結した。寺田前知事が“再開発事業”に関し突如として積極的に発言しだしてから、佐竹市長も同調し、事業収束のための事業の色合いが濃くなったと感じる。



県有地が大半(約7割)を占める状況で、民間の再開発事業といえないのではないかと疑問。どこに再開発事業の目的を見出し、有効性を主張するのか疑問。商業支援の視点からも、イトーヨーカドーの撤退騒ぎがあったように、市内における商業のボリュームは、飽和状態にある。事業性について、今一度、しっかりとした検証が必要と考える。

